

決算報告書

第 3 期

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月 31日

株式会社モバイルエージェンシー

貸借対照表

令和8年 3月31日 現在

(単位： 円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	9,052,174	【流動負債】	1,216,842
現金及び預金	8,837,834	短期借入金	732,000
売掛金	213,815	未払金	48,154
有価証券	525	未払法人税等	70,000
【固定資産】	5,235,438	未払消費税等	342,400
(有形固定資産)	2,638,068	預り金	24,288
建物	1,486,736	【固定負債】	16,290,568
建物附属設備	1,067,961	長期借入金	16,290,568
工具器具備品	83,371	負債の部合計	17,507,410
(無形固定資産)	380,000	純資産の部	
ソフトウェア	380,000	【株主資本】	△3,219,798
(投資その他の資産)	2,217,370	資本金	2,000,000
投資有価証券	7,350	利益剰余金	△5,219,798
出資金	10,000	繰越利益剰余金	△5,219,798
敷金	170,000	(うち当期純利益)	△442,586
差入保証金	188,353	純資産合計	△3,219,798
長期前払費用	1,841,667	負債及び純資産合計	14,287,612
資産の部合計	14,287,612		

損益計算書

自 令和7年 4月 1日

至 令和8年 3月31日

(単位： 円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	7,444,351	
売上高合計		7,444,351
【売上原価】		
期首商品棚卸高	55,440	
当期商品仕入高	355,028	
合計	410,468	
商品売上原価		410,468
売上原価合計		410,468
売上総利益金額		7,033,883
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		7,378,188
営業利益金額		△344,305
【営業外収益】		
受取利息	2,431	
受取配当金	300	
雑収入	11,378	
営業外収益合計		14,109
【営業外費用】		
支払利息	42,390	
営業外費用合計		42,390
経常利益金額		△372,586
税引前当期純利益金額		△372,586
法人税、住民税及び事業税		70,000
当期純利益金額		△442,586

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和7年 4月 1日

至 令和8年 3月31日

(単位： 円)

科目	金額	
役員報酬	2,112,000	
法定福利費	326,880	
福利厚生費	21,785	
荷造運賃	2,669	
広告宣伝費	6,540	
会議費	15,005	
旅費交通費	70,750	
通信費	384,110	
消耗品費	313,689	
水道光熱費	162,455	
諸会費	21,000	
支払手数料	1,302,105	
地代家賃	1,108,960	
保険料	22,510	
租税公課	342,461	
減価償却費	465,269	
長期前払費用償却	700,000	
販売費及び一般管理費合計		7,378,188

株主資本等変動計算書

自 令和7年 4月 1日
至 令和8年 3月31日

(単位： 円)

株主資本			
資本金	当期首残高及び当期末残高		2,000,000
利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		△4,777,212
	当期変動額	当期純利益	△442,586
	当期末残高		<u>△5,219,798</u>
利益剰余金合計	当期首残高		△4,777,212
	当期変動額		△442,586
	当期末残高		<u>△5,219,798</u>
株主資本合計	当期首残高		△2,777,212
	当期変動額		△442,586
	当期末残高		<u>△3,219,798</u>
純資産合計	当期首残高		△2,777,212
	当期変動額		△442,586
	当期末残高		<u>△3,219,798</u>

個別注記表

自令和7年 4月 1日 至令和8年 3月31日

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

法人税法の規定により、売買目的有価証券については、期末決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっています。その他の有価証券については移動平均法による原価法によっています。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。なお、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法によっています。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

税込経理方式によっています。

2 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類と総数

普通株式	200株
------	------